

『ラテンアメリカ・カリブ研究所レポート』

「米大統領選の行方とラテンアメリカとの関連性」(下)

桑山幹夫^{1*}

- I. はじめに (上)
- II. 党大会の結果とその後の選挙戦 (上)
- III. 米大統領選挙とラテンアメリカとの関連性 (上)
- IV. 両候補の支持率の動向 (下)
 - A. 伸び悩むクリントン氏の支持率
 - B. トランプ候補の支持率降下の原因
 - C. トランプ氏の選挙戦略の転換?
 - D. トランプ氏のメキシコ訪問
- V. 大統領選が米墨関係に及ぼす影響 (下)
 - A. トランプ陣営とメキシコの対立
 - B. メキシコのイメージ問題
 - C. 両国間の経済関係
 - D. 移民問題
- VI. ラテンアメリカはトランプ氏を恐れるべきか (下)
- VII. 今後の展望 (下)

米大統領選まで 2 カ月を切った。本稿(上)では、TPP、NAFTA、移民・入国制限、ヒスパニック有権者などの観点から、米国大統領選におけるラテンアメリカとの接点について考察した。本稿(下)では、米民主党のクリントン前国務長官と共和党の実業家トランプ両候補の支持率が上昇しない理由を考察したうえで、大統領選挙戦とラテンアメリカとの関連性について、米メキシコ関係、由貿易協定、移民政策、および米州全域に及ぼす影響、今後の展望について総括する。ペニャニエト大統領の側近であり、メキシコの経済改革推進の中心的人物であったビデガライ財務相が、トランプ氏のメキシコ訪問を提案したこと、引責辞任したことについても言及する。

IV. 両候補の支持率の動向

投票日まで、2 か月を切った。両党が全国党大会を終えて以後、米共和党の大統領候補に指名されたドナルド・トランプ氏の支持率が 8 月に入って急降下、米民主党のヒラリー・クリントン候補が 6~9%リードする展開になっている。大会まではトランプ氏と民主党候補のクリントン氏の 11 州での戦いはほぼ互角であったが、8 月下旬には 11 州のほぼ全てでトランプ氏はクリントン候補にリードを許している。しかし、トランプ氏の支持率低下がクリントン氏の支持上昇に直接繋がっていないもの確かだ。

現在、クリントン候補が優勢、トランプ候補は苦戦を強いられている。AP 通信によれば、民主党のクリントン候補は多くの州で優勢に立っており、大統領選で勝利するために必要

¹ 1*/法政大学兼任講師・ラテンアメリカ協会常務理事、ラテンアメリカ・カリブ研究所シニアアナリスト。本稿の内容は執筆者個人の観点によるものであり、執筆者が所属する機関の見解を反映又は代表するものではない。

な 270 選挙人の票を獲得するには、伝統的に民主党支持派である州に加えて、世論調査でトランプ氏を大きく引き離している州において票を維持しながら、激戦が予想されるフロリダ、アイオワ、ネバダ、ニューハンプシャー、ノースカロライナとオハイオ州のうち、1州で勝利できれば、大統領に選出される可能性は高くなる。一方でトランプ氏は、これら激戦区の全てでクリントン氏を抑えるだけでなく、現時点で民主党に傾いている州を少なくとも一つ獲得する必要がある。新しい世論調査では、激戦区のニューハンプシャー、ノースカロライナ、フロリダ州でも、クリントン氏の優勢が伝えられる。1992 年以降、民主党候補が続けて勝利してきたペンシルバニア州では、クリントン候補は二桁の票差で勝利、従来、共和党候補に有利であるバージニア州でも、クリントン氏の勝利が濃厚だと、AP 通信は伝えている(Swanson 2016)。

A. 伸び悩むクリントン氏の支持率

優勢に立つクリントン氏は、問題をかかえていないわけではない。民主党のクリントン候補は各種の世論調査の平均値で共和党のトランプ候補を支持率でリードしているのは確かだが、ABC テレビなどが 8 月 31 日に発表した世論調査の結果によると、クリントン氏に「好ましい印象を持っている」と答えた人は、3 週間余り前の調査から 7 ポイント減って 41%で、「好ましくない印象を持っている」と答えた人は 6 ポイント増え、クリントン氏を好まない印象を持っている人々が、この 20 年余りの間行われた調査のうち、最も多い 56% に上っている。私用のメールアドレスを公務に使っていた問題と、関連する財団の献金者に便宜を図っていた疑惑が大きく影響しているものとみられる。

クリントン氏の支持率が伸びないことには幾つかの疑惑が背景にある。例えば、8 月 22 日に、ヒラリー・クリントンの E メール調査の一環として最近収集した約 15,000 の文書を FBI が公開した。公開されたメールの一部から、クリントン氏が国務長官を務めた期間に、「クリントン財団」への献金者に対して、献金の引き換えとして特別な恩恵を提供したとの疑いが浮上した(BBC Mundo 2016b)。トランプ氏は 8 月 22 日、オハイオ州で演説し、クリントン前国務長官と家族が設立した慈善団体「クリントン財団」²の献金者が国務省から特別な待遇を受けていたかどうかを調べるため、特別検査官を任命するよう米司法省に求めた。AP 通信は翌日、クリントン氏が国務長官を務めた最初の 2 年間に行った非政府組織や個人の会合そして電話の多くは、クリントン財団のドナー関連であったことを報告している。クリントン氏は、この AP 通信のレポートを批判。最初の 2 年間で、約 1,700 の会合を持ったが、財団のドナーのものは僅か 85 に過ぎないと反論している(BBC Mundo 2016)。財団の献金者に会うことや電話で会話することは、法律違反ではないが、疑惑はクリントン氏側が彼らに恩恵を与えることを条件に献金を受けたかどうかである。

問題の焦点は、トランプ氏が主張するように、クリントン氏が国務長官を務めていた 2009—13 年の間、クリントン財団が慈善団体ではなく、国内外の裕福な献金者に国務省が便宜を図る「見返り献金」先となっていたか否かが問われている。保守系の行政監視団体「ジュディシヤル・ウォッチ」は 22 日、国務省の文書の 725 ページ分を公表した。この中には、クリントン財団の元幹部ダグラス・バンド氏の要請で献金者に便宜が図られたことを示す文書も含まれていると報じた。クリントン財団は、クリントン氏が大統領に選出される際

² 「ビル、ヒラリー及びチェルシー・クリントン財団」は、もともとビル・クリントン大統領の図書館の設立のために、1997 年に創設された国際的な慈善団体である。同団体の活動は、アフリカの農業、幼児の肥満問題、南米の経済発展の支援、ハイチ地震後の救済援助、エイズ薬のコスト削減、気候変動の緩和などに焦点を当てる 11 の主要なプログラムで構成されている。財団はこれまで、20 億ドルの献金を集めており、2,000 人以上の財団員を抱え、年間予算は 2 億 2,300 万ドルにおよぶ(BBC Mundo 2016b)。

には、海外からの献金を辞退する方針を表明している³。トランプ氏はさらに、クリントン氏が国務長官時代に公務で私用メールを使っていた問題で同氏を起訴しなかった司法省と連邦捜査局(FBI)を非難した(BBC Mundo 2016b)。

クリントン氏の E メール疑惑はこれで収まったわけではない。クリントン氏は、私用サーバーで送受信した公務に関するメールは約 3 万通だとしてきたが、FBI の捜査により、新たに約 15,000 通のメールが存在したことが判明、10 月中旬までに順次公開するよう国務省に指示した。クリントン氏は支持率で共和党のトランプ候補をリード、選挙戦を有利に進めているが、11 月 8 日の投票日を目前にメールが公開されれば、選挙情勢に影響する恐れもある。共和党はクリントン氏側が隠蔽を図ったとして批判を強める構えだ。

B. トランプ候補の支持率低下の原因

度重なる「暴言」や外交・安全保障政策などを問題視し、支持しないことを公言する同党議員や元政府高官らが相次いだことが、トランプ氏の支持率急低下の原因である。共和党穏健派のスーザン・コリンズ上院議員は 8 月 9 日、CNN テレビでトランプ氏不支持の理由を、「ドナルド・トランプは米軍最高司令官になるための気質、判断力、自己鍛錬に欠けていると結論づけた」と説明した(Kopan 2016)。これに先立って、コリンズ議員は米紙ワシントン・ポスト紙への寄稿で、トランプ氏は「自制が利かず、無知に基づく発言の数々が世界をより危険にさらす」と批判している。既にリチャード・ハンナ下院議員もトランプ氏を「不適格」とし、民主党のクリントン氏に投票することを宣言、上下両院で 10 人以上が不支持の意向を表明している(Collins 2016)。トランプ氏はこれらの共和党議員を「ワシントンのエリート失格者」などと批判し、彼自身は既成政治(エスタブリッシュメント)の「アウトサイダー」として、支持拡大を図ると主張した。

トランプ氏がイラク戦争で戦死したイスラム教徒のホマユン・カーン陸軍大尉の父親でパキスタン移民のギズル・カーン氏を誹謗中傷したことが反発を招き⁴、身内の共和党からも批判が噴出したことがあった。7 月の民主党大会で演説した遺族の非難に対してトランプ氏が反論したのがきっかけだが、米国政治では軍人や遺族は尊敬の対象であり、戦死した兵士の遺族である「ゴールド・スター・ファミリー」(名誉戦傷勲章受章者家族)を冒瀆してしまったことで、11 月の本選挙の結果を左右しかねない暴言であったと指摘される。

³ APによると、ビル・クリントン氏は、ヒラリー候補が選出された際には、財団の委員会を辞任し、すべての寄付集めを停止すると公表した。唯一、米国市民及び独立した慈善団体からの寄付は受けるが、外国のグループ、米国企業または企業慈善からのギフトは受けないと述べた(BBC Mundo 2016b)。

⁴ カーン陸軍大尉(享年 27)は 2004 年にイラクで戦死したイスラム教徒。両親が 7 月 28 日の民主党大会で登壇した。父親のギズル・カーン氏は、イスラム教徒の入国禁止を主張したトランプ氏は米国の価値観を理解していないとして、「あなたは憲法を読んだことがあるのか。なければ、私のを喜んでお貸しする」と合衆国憲法のポケット版冊子を掲げ、大歓声を浴びた。さらに息子を失った自分と違って、トランプ氏は国のために「何一つ犠牲を払っていない」と酷評した。加えて、「あなたは一度たりともアーリントン墓地を訪れたことがありますか。あそこには米国のために命を捧げた米兵が眠っています。人種、宗教、文化を超えて、すべての戦死者が眠っているのです」と発言した。トランプ氏はカーン氏の演説について、「どうせヒラリー・クリントンのスピーチライターが書いたものだろう」と毒づき、さらにカーン氏の妻と一緒に登壇しながら無言だったことを取り上げて、「彼女は夫に何も言わせてもらえなかったのではないかと、イスラム教徒の女性に発言権がないとやゆした。カーン氏によるこの演説は全米で同時にテレビ中継されるとともに、ユーチューブを通じて全世界に流れ、感動を呼んでいた。それだけにトランプ氏の反論は響きを買った。

このトランプ氏の暴言について、オバマ大統領は 8 月 1 日、南部ジョージア州で開催された退役軍人の集会で「私は最高司令官として、米軍や部隊をけなす人々に心底嫌気がさしている」と彼を非難した。共和党重鎮でベトナム戦争の元軍人ジョン・マケイン上院議員も、トランプ氏を強く批判する声明を発表した。遺族や超党派の元軍人議員らは謝罪を求める手紙をトランプ陣営に送付した。共和党内からは指導者としての資質を疑問視する声が相次いでいる(高濱 2016, 西日本新聞 2016)。

さらに、トランプ氏は 8 月 9 日に、民主党候補のクリントン前国務長官が銃規制強化を主張していることに触れ、クリントン氏が武器保有の権利を定める合衆国憲法修正第 2 条の実質的な廃止を望んでいると指摘し、「銃所持者には（規制強化を）止める手段があるのではないか？」と語った。この発言が、銃所持者によるクリントン氏らへの何らかの「行動」を促した脅迫的なものとの受け止め方が広がり、批判の聲が高まった。そればかりか、トランプ氏は大統領に就任すれば、1 人空席の最高裁判事に自身に近い考えの人物を指名するとの見通しを示し、「もしそうなれば、皆さんにできることは何もない。（銃を持つ）修正第 2 条の人たちには手段があるかもしれないが、私には分からない」と付け加えた(毎日新聞 2016a)。

米メディアはこの発言を大きく報道した。ウォール・ストリート・ジャーナル紙は「(トランプ氏の) 批判者はクリントン氏への暴力を扇動するものと解釈している」と伝え、CNN も「新たな激しい論争を引き起こした」と報じた。クリントン氏は、銃購入者に対する身元調査の厳格化などを求めているが、修正第 2 条の廃止は主張していない。クリントン陣営は「トランプ氏の発言は危険だ。米国大統領を目指す人物は、決して暴力を示唆すべきではない」との声明を発表した。これに対し、トランプ陣営は「(発言は) 結束の呼びかけだ」との声明を発表し、「多大な政治力を持つ」銃所持者たちに結束して支持するよう呼びかけたものだとの見解を示した(Kopan 2016)。この新たな問題発言を受けて、米大衆紙ニューヨーク・デイリー・ニューズは 10 日付の紙面で、トランプ氏の選挙戦の打ち切りを求めた(時事通信 2016)。

これらのトランプ氏の暴言を受けて、ニクソン政権からブッシュ前大統領の政権まで歴代の米共和党政権で外交・安保政策に携わった元高官ら 50 人が共同声明を出し、共和党大統領候補トランプ氏には投票しないと宣言した。「米史上最も無謀な大統領になる」と強い懸念を示した。同文書は、「トランプ氏は、米国の道徳的権威を弱め、米国憲法に関する彼の知識と信念が疑われる。彼は、米国の重要な国益、複雑な外交課題、不可欠な同盟国との連携、民主的価値について理解が足りない」とし、「残念なことに、自分で勉強することには関心がない」と述べている。「我々のなかで、トランプ氏に投票する者は一人としていない」と表明したうえで、「多くの国民はヒラリー・クリントン氏について懸念を抱えている。我々もそうだ」とクリントン支持に回ったわけではないと釘をさしている(Sanger and Haberman 2016)。

共同声明の署名者にはヘイデン元中央情報局(CIA)長官、知日派のグリーン元国家安全保障会議(NSC)アジア上級部長、ゼーリック、ヒルズ両元通商代表部(USTR)代表らが名を連ねている。元国土安全保障省長官を務めたリッジ、チャートフ両氏、前チェイニー副大統領時代に国家安全保障問題担当補佐官を務めたサム・エデルマン氏も署名している。それを受けて、8 日月曜日にトランプ氏が反論した。文書の署名者について、「世界が何故このような混乱状態にあるのか、米国民はその理由について彼らに問いただすべきだ。世界がこのように危険な場所となってしまった責任を負うべき人間が今回このような文書で意思表示したことは、我々はむしろ感謝すべきだ」、「権力にすぎりつくだのワシントンのエリート達に過ぎない」と、これら議員が反トランプ支持に回ったことを一笑に付した

(Sanger and Habermanaug 2016)。

問題発言を繰り返すトランプ氏に対し、共和党全国委員会が今後の選挙戦にトランプ氏につき込む予定の資金について、差し止めを求める嘆願書が共和党全国委員会委員長を務めるラインス・プリーバス氏に提出されたことが明らかになった。嘆願書は「トランプ氏が当選する確率は日々低下している」とし、11月の大統領選と同時に行われる上下両院選も「民主党の地滑りの勝利につながるリスクがある」と指摘、党資金の投入先を大統領選から議会選へと即時に切り替えるよう求めている。11日までに複数の連邦議員経験者を含む70人以上が嘆願書に署名したと報じられる(Los Angeles Times 2016)。トランプ氏に対する反発が強まるなか、元米中央情報局(CIA)職員のエバン・マクマリン氏が8日に、11月の大統領選に無所属で立候補する意向を表明した。トランプ氏にとっては、共和党支持層の一部を奪われて痛手になる可能性がある(毎日新聞 2016b)。

C. トランプ氏の選挙戦戦略の転換？

選挙戦での劣勢に歯止めをかけるために、トランプ氏は8月下旬から政策転換を図っている。8月15日、外交・安全保障政策への批判を受けていたトランプ氏は、北大西洋条約機構(NATO)の加盟国と「緊密に連携する」と現実路線に転換する姿勢を示した。大統領に就任すれば、過激派組織イスラム国(IS)打倒に向けて北大西洋条約機構(NATO)加盟国と密接に協力する姿勢を強調した。これまではNATOを「時代遅れだ」「他の加盟国が対価を払っていない」と批判し、脱退も辞さない姿勢を示していた。同氏は政策演説の中で、ISに対して軍を動員したり、サイバー戦争や金融戦争を仕掛けたりすると表明、「この新たな使命ではNATOと密接に協力する」とした(ロイター2016c)。一転してNATOを肯定した背景には、自身の外交・安保政策に内外から非難が集中している現状がある(東京新聞 2016)。

トランプ氏の支持率低下の背景には、トランプ氏の選挙対策本部長だったポール・マナフォート氏⁵の辞任で明るみに出ることになった、トランプ陣営に関わる「ロシア疑惑」がある。プーチン氏を「力強い指導者」と呼ぶ共和党候補トランプ氏の選対本部長、マナフォート氏は、親露派のヤヌコビッチ・ウクライナ前政権から巨額の現金を受け取った疑惑が浮上、19日に辞任した⁶。ポール・マナフォート氏の辞任で、ドナルド・トランプ陣営とロシアやウクライナの親ロシア派との間にある不穏な関係を否定できないことが明るみに出た。しかし、「これで終わりではなく、序章にすぎない。マナフォート氏を排除しても、トランプ氏とプーチン大統領の奇妙な友好関係は終わらない」とクリントン氏の選挙対策本部長ロビー・モック氏は声明文で述べている(ラビン 2016、加納 2016)。ただ、民主党候補のクリントン前国務長官もこうした疑惑について「無傷」であったわけではない⁷。

⁵ マナフォート氏は3月に選挙戦に加わり、トランプ氏が共和党内の指名獲得に必要な代議員を獲得するのに活躍した(ラビン 2016)。

⁶ ロシアに亡命したヤヌコビッチ前大統領が率いた「地域党」から2007～12年に計1,270万ドル(約12億7,000万円)を受け取った疑惑が浮上した。マナフォート氏がウクライナ政府のコンサルティングを手がけたことについて、複数のメディアが彼の行動を疑問視していた。またAP通信は18日、米国で地域党に有利な世論を形成するため、マナフォート氏が同党から米ロビー会社2社への220万ドルの送金に関わったと報じた(加納 2016)。マナフォート氏の事務所が海外エージェント登録をしていなかったため、連邦法に触れていると伝えた(ラビン 2016)。

⁷ マナフォート氏に関わったロビー会社の1社は、クリントン陣営の最高幹部の兄が経営していた企業でもあり、ロシア国営企業が買収した、米国内にウラン鉱山の権益を持つカナダのウラン開発会社側が2009～13年、慈善団体「クリントン財団」に計235万ドルを寄付していたことが発覚、国務長官として買収の承認に影響力を及ぼした疑いが持たれたことがある(加納 2016)。

選挙戦での巻き返しを図るために、トランプ氏は 8 月に入って、長年にわたり民主党を支持してきた黒人有権者への訴えを強めてきている。これに対して、クリントン候補は、トランプ氏の考え方を人種差別的だと批判を強めており、マイノリティー票をめぐる争いが激しさを増している。支持率が低下しているトランプ氏が黒人層に支持を呼びかける演説をし、「(黒人は)貧しく、教育も悪い。仕事もなく、58%の若者が失業している。トランプ大統領になったとしても何を失うというんだ」と発言したが、民主党政権では黒人層の生活が悪くなると強調するあまり、かえって黒人層を侮辱するという逆効果になった。ウォール・ストリート・ジャーナル紙と NBC テレビが 8 月初旬に伝えた世論調査によると、黒人のトランプ氏支持はわずか 1%、民主党候補クリントン氏の 91%とは圧倒的な差がついている。オバマ大統領との戦いとなった過去 2 回の大統領選では、共和党候補は黒人の有権者を引き付けるのに四苦八苦した経験がある。2012 年の大統領選ではミット・ロムニー候補が獲得した黒人票は全体の 6%にとどまった(エプスタイン及びバンダー 2016)。

トランプ陣営は、これまでの不法移民に対する強硬姿勢を軟化させる可能性を示唆している⁸。トランプ氏の選挙対策責任者にこのほど昇格したケリーアン・コンウェイ氏は 21 日に出演した CNN の番組で、トランプ氏が先に提案した米国内の不法移民 1,100 万人を強制送還させる計画は未定だと発言し、トランプ氏の移民政策に不法移民の「強制送還部隊」の設立が盛り込まれるかどうかの問いに対して、「今後決定する」と答えていた。トランプ氏は 8 月 23 日、米 FOX ニュースが主催した移民問題に関するタウンホール会合において、米国社会に貢献し、法律を守り、家族を作っている不法移民が暮らしやすいように、進んで法律改正する用意があるかと質問された際に、「人々を苦しめるつもりはなく、緩和することも十分あり得る」と答えた。移民の中には「偉大な人々」がいるとも語った。トランプ氏は不法移民全員を本国に送還すると強硬に主張し続けてきたが、最近では態度が揺らぐ兆候がみられることもあった。方針転換すれば、大統領選で穏健な有権者の支持を増やせるかもしれないが、その半面、反移民姿勢を基盤とする熱狂的な支持者の不興を買うことになりかねない(ロイター 2016a, 2016b)。

メキシコ訪問を終えて帰国した 8 月 31 日遅く、共和党のトランプ候補は、米アリゾナ州フィニクスで移民政策について演説し、メキシコとの国境に壁を築くなどの従来の主張を繰り返し、不法移民に対しては、強い姿勢で臨むことを強調した。今回の演説では、トランプ氏は、これまでの強硬姿勢を軟化させるのではないかと指摘されていたが、不法移民に対して強い姿勢で臨むことを再度強調する形となった。この演説でトランプ氏は「第一にわれわれは国境に大きな壁を築く。そしてメキシコが費用を支払う。100%だ。」と述べ、メキシコとの国境に壁を築き、メキシコ側に費用を負担させるという従来の過激な主張を繰り返した⁹。「不法移民には、凶悪犯罪人がいる」と述べ、スピーチの終わりには、「不法移民の犯罪者に殺された被害者の家族」を大勢登場させた。トランプ氏が不法移民に対して弱腰になることなく、強硬な移民政策を維持したことで、保守派の支持が流れることを防いだかたちだ(PBS 2016, Collinson and Diamond 2016)。

⁸ これまで、トランプ氏は不法移民を犯罪者と決めつけ、メキシコとの国境に壁を建設すると主張し、強制送還部隊の設立を約束していた。移民に仕事を奪われていると不満を抱き、不法移民の強制送還を訴える白人労働者層の支持を集め、共和党予備選の勝利につながることができた(ロイター 2016a, 2016b)。

⁹ 壁の建設については、国民の間で意見が大きく分かれる。ピュー・リサーチセンターが 8 月 23 日に発表した調査によると、過半数の 61%の米国人がトランプ氏の米メキシコ国境に壁を構築する案を拒否している。白人の中で、建設に賛成するのは 43%で、反対が 54%となっている。一方、ヒスパニック系やアフリカ系米国人の 76%が建設に反対している。共和党支持者の中で、建設に賛成するのは 63%と多いが、民主党支持者の 84%が建設に反対する(EFE 2016)。

さらにトランプ氏は、米国内に住む不法移民に対し「一切容赦をしない」姿勢を明確にした。「合法的な在留資格を求めている不法移民にとって、道は1つしかない。母国に帰り、私が今日これから説明する新しい合法的な移民制度のルールに則って、他の人たちと同じように再入国の申請をすることだ」とトランプ氏は述べた¹⁰。「米国の移民制度を機能させようと思うなら、重要かつ扱いの難しいこれらの問題について誠実に恐れることなく話をする姿勢を取らなければならない」とトランプ氏は強調。「経済的に安定し、豊かな暮らしを営み、米国民を愛してくれる可能性が最も質の高い移民を選抜するのは、主権国家としての我々の権利だ」と訴えた。数百万人の不法移民に就労を認めるバラク・オバマ政権の大統領令の無効化や、犯罪歴のある移民の国外退去などを含む独自の移民政策を発表した。「世界へ向けたわれわれのメッセージはこうだ。不法に米国に入国しても、法的地位は得られないし、市民権も与えられない」と述べた(PBS 2016, Collinson and Diamond 2016)。

D. トランプ氏のメキシコ訪問

米大統領選の共和党候補トランプ氏は、メキシコのエンリケ・ペニャニエト大統領の招待を受け入れ、8月31日、メキシコを訪問、同大統領と会談した¹¹。その背景には、トランプ氏は全米の支持率でクリントン候補との差が開くなか、ヒスパニック系などマイノリティーにも支持を訴える方針に転じており、メキシコへの訪問で、不法移民対策などをめぐって、メキシコ側と協力して対応する姿勢をアピールし、支持率の回復を目指す狙いがあった。ただ、ペニャニエト大統領は、トランプ氏だけでなく、クリントン候補にもメキシコ訪問を呼びかけている(Nájar 2016a, Healy 2016)。

共同記者会見に臨んだ両者は共に相違点を強調せず、手厳しい発言は控えた。トランプ氏は「現在の通商、移民政策が米国に与える影響について、率直に自らの見解を伝えた」と表明、「われわれ全員が自分たちの地域の安全と繁栄、自由を維持することに共通の利害関係を有している」と外交的な姿勢を示した。一方で、ペニャニエト大統領は、トランプ氏との会談が「率直で建設的」だったと発言、「われわれはさまざまな問題に関して意見が分かれるかもしれないが、あなたがここにいるということは共通部分が多いことを示している。次期米大統領は私の政権のパートナーになり得る」と柔軟な発言に留まった(Nájar 2016a, Healy 2016)。

¹⁰ 具体的には、下記の10項目を挙げ、移民政策については一切妥協していないことを強調した。1) 南部の国境に壁を築く、2) 不法移民のキャッチ・アンド・リリース(罰を課さずに放免する)をやめ、厳罰に処して国外退去させる、3) 外国人犯罪者を厳罰に処す、4) 「サンクチュアリ・シティ(聖域都市)」(シカゴ、ニューヨーク、サンフランシスコなど不法移民にも公共サービスを提供する条例を定めている都市)への送金を停止する、5) 憲法違反の大統領命令を撤回し、移民に関する法律すべてを強化する、6) 十分な移民審査が行われていない場所は、すべてビザの発給を停止する、7) 不法移民の強制送還を命じた時は、受け入れ拒否の国も含め、必ず外国に戻す、8) 生体認証機能をもった出入国管理システムを完備させる、9) 不法移民を解雇し、自国民に利益をもたらす、10) 合法移民の制度を改め、アメリカ国民とその労働者に最善の利益を提供する、など強硬な姿勢で移民問題に対処してゆく姿勢をみせた(フォリー 2016, PBS 2016)

¹¹ トランプ候補は、昨年6月に大統領選に立候補を表明して以来、「外遊」を計画したことが何回かある。昨年12月にイスラエルを訪問しようとした際、ネタニエフ首相に面会を拒否されたことで、訪問を断念した背景がある。この時点で、「イスラム教徒の入国禁止」という「スローガン」を抱えていたトランプ氏を、イスラエルが歓迎しなかったのは当然である。続いて、今年6月にはアイルランドへの訪問を計画したが、この時は計画が話題に上っただけで「人種差別主義者の入国反対」デモが発生し、入国できる雰囲気ではないということで断念した。

会談が始まる数時間前に、メキシコのフォックス前大統領は、トランプ氏が「ひざまづいてメキシコ人に謝罪するべきだ」と要求、ホルヘカスタネダ元外相は、今回の訪問は「不毛」だと語っている。「我々の領土で壁を構築することを伝えるために、大統領がトランプを招待したことで、メキシコ人は憤慨し、傷ついた」というのがメキシコ人の一般的な印象だ。最終的な勝者は、米国の共和党候補である」と、メキシコ上院の外交委員会議長を務めるガブリエラ・クエバス氏は、今回訪問の勝利者は、トランプ氏であると述べている。「トランプの選挙工作で、メキシコ政府が罠に落ちた」と彼は主張する。ペニャニエト大統領は、「米の選挙プロセスには介入しないと以前から述べていたが、トランプ氏のためのキャンペーンイベントを行ってしまった」と大統領を批判する(Nájar 2016a)。

一方で、トランプ氏は「国境の安全を確保することは、主権国家の権利であり、相互の利益だ」と指摘、「壁を建設し、人、麻薬、武器の不法な移動を止めることは、いかなる国にも認められている」と今回の訪問で述べている。また、メキシコとの国境に「壁」を築く正当性を主張するとともに、現行の北米自由協定(NAFTA)はメキシコに有利だとし、再交渉するとの立場を改めて強調したと報道される(Healy 2016)。ペニャニエト大統領は、記者会見で、国境と移民に関して、米国への不法移民は数十年間にわたり減ってきており、メキシコ人は米国の繁栄に貢献していると指摘したうえで、現金や銃器が米国からメキシコに流入しているとあらためて抗議した(Healy 2016)。「壁」の建設費をメキシコに負担させることについては、会談では論議しなかったとトランプ氏が伝える一方で、ペニャニエト大統領は、会談の数時間後ツイッターで、大統領が会談の冒頭において、メキシコが建設費を支払うことはないトランプ氏に明確にしたと語り、両者の発言が食い違ったことが明らかになった(Collinson and Diamond 2016, Healy 2016)。

トランプ氏は大統領候補として初めて隣国メキシコを訪問し、不法移民対策などをめぐって、メキシコ側と協力して対応する姿勢をアピールし、彼の外交官としての能力を危惧する共和党内外の懸念を払拭し、支持率の回復につなげる狙いがあった。政治家の資質として、感情をコントロールできない人物であるとのイメージを取り払い、彼が海外で発言する際にも懸念材料はないと示すことで、米国内での浮動票を取り付けることができる。メキシコ在住の共和党員組織を率いるビジネスエグゼクティブであるラリー・ルービン氏は、トランプ氏は、「二国間関係の重要性を理解し、米墨関係を重視している」ことを証明したかったのではないかと語る(Healy 2016)。クリントン氏は、選挙戦においてトランプ氏が大統領としての気質と判断力をもし合わせていないことに繰り返し言及してきた。今回の訪問が、トランプ氏が「良い外交官で、最高の政治家であるというイメージを有権者に伝えるための、よい追加材料となった」とコレヒオ・デ・メヒコ研究員、ソレダッド・ロアエサ氏は語る(Nájar 2016a)。

一方で、汚職問題、スキャンダルなどで、支持率が23%まで低下しているペニャニエト大統領は、今回のトランプ訪問でイメージ・チェンジを図ったのではないかとの見方もある(Nájar 2016a)。トランプ氏の訪問は、最近発覚した大統領による論文の盗作問題、豪邸の購入、マイアミマンションの購入などのスキャンダルと関係しているのではないかと、ユニビジョンの司会者で、ラテンアメリカで著名なジャーナリストであるホルヘ・ラモス氏が彼のツイッターに書いている。「トランプにとっては、選挙のキャンペーンの一環で、大きなプロパガンダであるが、エンリケ・ペニャニエト大統領にとっては、任期中で最も危険な賭けであると、コラムニストでメキシコ国際問題評議会(COMEXI)の創設メンバーであるガブリエル・ゲラ氏は述べている。また、音楽界の象徴的アイドルであるフォアン・ガブリエルの死をメキシコ人が悼んでいるときに、トランプ氏を招待したことは、時期の選択でも間違っていると、ラモス氏は批判する(BBC Mundo 2016a)。

米ウイルソン・センターの副会長で、メキシコ専門家であるアンドリュー・セレエ氏は、今回の招待は、メキシコ政府のプラグマティズムを象徴しているものだと指摘する。「メキシコ政府は、次の米国大統領がだれになるかとは関係なく、正当な大統領候補であるトランプ氏とチャンネルを確立したいと考えている」と彼は米紙ニューヨーク・タイムズに語っている。しかし、メキシコの大多数の世論はセレエ氏の見解とは異なり、メキシコ人を「犯罪者」で「強姦者」であると侮辱する人物に頭を下げるような侮辱的な行動である、と批判している。

トランプ氏のメキシコ訪問は、予想外の影響をもたらした。ペニャニエト大統領のトランプ氏と会談を大半の国民が「失敗」と評価し、ルイス・ビデガライ財務相が9月7日に引責辞任したと地元メディアが伝えた。ペニャニエト大統領は、財務相の辞任の理由は明らかにしていないが、トランプ氏を招待した同大統領に対する批判が高まっており、ペニャニエト氏の側近であり、トランプ氏のメキシコ訪問を提案し、中心となって進めていたとされるビデガライ氏が退任に追い込まれた格好だ。閣僚の中には、ミゲル・アンヘル・オソリオチョン内務省、クラウディア・ルイス・マシュー外相など、トランプ氏招待に反対する意見もあったが、ビデガライ氏がそれらの反対を押し切った模様だ。彼の辞任は、大統領にとって大きな打撃である。ペニャニエト大統領が閣僚の中でも最も信頼をおいていた側近を失うことになった(Schwarze 2016, Semple and Malkinsept 2016)。

ビデガライ氏の辞任は、ペニャニエト大統領の支持率低下に歯止めをかけるかもしれないが、統治制度的革命党(PRI)の指導者選びについて、不透明度が高まってきていることも確かだ。ビデガライ氏は、マサチューセッツ工科大学から経済学で博士号を取得している優秀な経済学者で、ペニャニエト大統領の側近であるだけでなく、大統領がメキシコ州の知事を務めていた2005年ごろからの朋友であり、同州の債務問題の再編に貢献、ペニャニエト氏の2012年大統領選挙戦を運営したこともある。現政権がこれまで推し進めてきたエネルギー、電気通信部門における経済改革の中心的な人物でもあり、1930年代以降から国营企業に独占されていた石油産業を開放し、税制改革に取り組んだことでも評価が高い。2018年の次期大統領選挙では、PRI党の有力候補として注目されていた。メキシコ州の知事選にPRI党の候補と出馬するのではないかとの噂もある(Semple and Malkinsept 2016)。

しかし、ビデガライ氏の財務相在任中に、経済が減速、メキシコペソが下落、信用格付け機関によるメキシコのレーティングが悪化してきていることが、辞任の背景にあると指摘する報道もある。ムーディーズ・インベスターズ・サービス及びS&Pグローバル・レーティングは、この数カ月でそれぞれメキシコの格付けを「安定的」から「ネガティブ」に引き下げている。メキシコ経済のパフォーマンスが悪化してきていることで、ビデガライ氏の財務相辞任は、トランプ氏の訪問以前に既に必然的になっていたとみる専門家もいる。後任には、かつて財務相を務めたホセ・アントニオ・ミード社会開発相が任命された。ミード氏は米エール大学で経済学博士号を取得している(Semple and Malkinsept 2016)。

V. 次期米大統領選が米メキシコ関係に及ぼす影響

メキシコ移民は「犯罪者」で「強姦犯」だと決めつけ、「メキシコは我々の友好国ではない」と発言したトランプ氏は、2015年6月大統領選への出馬を表明した。この時点では、トランプ氏が掲げた反移民対策のみならず、大統領候補としての可能性を真面目に取り上げた人は少なかった。BBCの記者が2016年3月に、トランプ氏はメキシコでは「公共の敵ナンバーワン」であると宣言した。数々の挑発的な発言を受けて、ペニャニエトメキシコ大統領は、トランプ氏をヒトラーやムッソリーニのレトリックとスタイルに喩えて反撃

した。同大統領の反応は、誇張された表現にとらえられないこともないが、「メキシコにおいて、これほどメキシコ人の感情を害し怒りをかった米国の指導者はいない」と専門家はみる(IAD 2016b)。

A. トランプ陣営とメキシコの対立

トランプ氏の対メキシコ発言の「最初の犠牲者」となったのは、2015年9月に着任した駐米元メキシコ大使ミゲル・バサーニェス氏である。同大使は、トランプ氏が暴言を改め、メキシコ社会に対して謝罪するであろうと予測していたので、トランプ氏に対する遺憾の意を具体的に表明することを怠った。メキシコにとって最も重要なポストにある駐米大使が就任後僅か8ヶ月で解任されるのは稀である。後任として、ニューヨーク、シカゴ、トロント、サンアントニオのメキシコ領事館で勤務した後、就任以前3年間はロサンゼルスで総領事を務めていたマニユエル・サダ・ソラナ氏が任命された。大使交代に関して、メキシコ外務省は「メキシコ人の権利を北米で保護し、メキシコの利益を海外で擁護する意味で、経験の豊富なサダ氏を任命した」と表明している(Wilkinson 2016)。

一方、米国政府は、空席となっていた駐メキシコ大使のポストを数ヶ月間も埋めなかった。これには、ロベルタ・ジェイコブソン氏が国務省米州担当長官任期中に進めた米キューバ国交正常化に抗議するために、2015年11月、当時共和党の大統領候補で上院外交委員会のメンバーであるマルコ・ルビオ上院議員が彼女のメキシコ大使任命を2016年の4月まで延期した背景がある(Zissis 2016)。サダ大使、ジェイコブソン大使がそれぞれ2016年6月に着任するまで、各々の大使ポストは約1年間空席となっていた。

トランプ陣営は、不法移民対策で国境に築く「万里の長城」の建設費をメキシコ政府に支払わせるとの持論を具体化する方法を4月にホームページで公表、メキシコ国境の壁建設資金拠出を拒めば、反テロ法を駆使して不法移民のメキシコへの送金を阻止すると提案した。トランプ氏は、壁建設のためメキシコに50~100億ドルの負担を要求するとしていと報じられる。壁に関する財源とは別に、国境にどのように壁を構築していくのか、依然として不明な部分が多い。国境の一部は既にフェンスで囲まれており、そうでない部分の壁はテキサス州の管轄である。よって、米政府は私有財産、自然境界を形成する河川に至るまで、多くの問題に対処する必要が出てくる。メキシコと包括的な国境条約を再交渉する必要が出てくる(Zissis 2016)。

メキシコ中央銀行のアグスティン・カルステンス総裁は、送金を阻止するトランプ氏の提案について、メキシコ人に対する重大な権利侵害であると反論した。カルステンス総裁は記者団に「送金される資金は稼いだ人の資産であり、彼らには海外送金を行う権利がある。したがって、(送金阻止案は)在外メキシコ国民に対する深刻な財産権の侵害であり、完全に不当な政策だ」と強く批判した。在外メキシコ人からの送金は年間約250億ドルに達すると推計され、同国のGDPの2%近くを占めるほどまで拡大している(ロイター 2016d、Wilkinson 2016)。

B. メキシコのイメージ問題

経験豊富なサダ大使は、着任の際に、米国経済に対するメキシコの重要性を実証するために十分なアピールが出来ていないと主張、広報キャンペーンを通じて、時代遅れのメキシコのイメージを更新するため、政府努力を集中していくことを約束した。全米で50の領

事館のネットワークから新しいメキシコのイメージを発信していくと語っている。しかし、メキシコのイメージ・チェンジが 11 月までに達成できるとはだれも思っていない。「ある意味で、トランプ氏は長い間くすぶっていた問題を新たに指摘している。」特に、「米国人がメキシコに抱くイメージは、メキシコの一部の地域でおこっている残忍な麻薬戦争のニュース報道に根ざしている」とエクセルシオール紙の海外編集者ホセ・カレーニョ氏は語る(Zissis 2016)。

汚職・腐敗、麻薬戦争に関しては、米国人、メキシコ人を問わず、メキシコが抱える重大な問題であるとの意見で一致する。米国人がメキシコに対して悪いイメージを持つ理由の一つとして、腐敗が組織犯罪と暴力、そして麻薬問題と関連する問題として見ているからだ。メキシコ国内で 43 人の学生が行方不明になり、後に地元の麻薬組織に殺害されていたことが判明した。これには学生の拉致・殺害には麻薬組織のメンバーだけではなく、現職の市長や警察官も関与していた疑いが浮上した。メキシコは近年、これまで困難と考えられた改革に包括的に取り組んでいるかもしれないが、汚職と法の支配という古い問題には対処できていない。「米国におけるメキシコのイメージを改善するには、多くの米国人、そしてメキシコ人が懸念する問題に取り組むことが最初のステップである」とアントニオ・ガルサの元駐米メキシコ大使は述べている(Zissis 2016)。

トランプ氏が 11 月の大統領選で敗北しても、彼の挑発的な発言は二国間関係に大きなマイナス影響を与え続けることは間違いない。メキシコのエル・フィナンシエロ紙の調査によると、メキシコ人 4 人のうち 3 人がトランプ氏に対して否定的な見方を持っていることが分かる。だが米国人がメキシコに抱くイメージは、今回の米国大統領選以前から悪化していたのではないかと指摘する専門家もいる。2016 年 6 月に行われた世論調査によれば、この 4 年間で二国間関係が悪化したと答えた回答者は 28%で、改善されたとの回答の 8%を大きく上回った。同調査によると、米国人の過半数がメキシコを良きパートナーとしてではなく、問題の根源としてみていることが明らかになった(Zissis 2016)。

C. 両国間の経済関係

通商関係、安全保障で密接な関係にあり、外交でも長い歴史がある隣国メキシコに対して、米国の大統領候補がトランプ氏のような挑発的な発言をするのは珍しい。米国の領土の 3 分の 1 は、かつてはメキシコ領であった。現在でも、メキシコは米国人の最も好む旅行先であって、カナダと比べても 2 倍の米国人が行きかう。米墨二国間貿易は一日に約 14 億ドルに達する。両国間の国境は世界で最も多忙で、年間で 3 億 5,000 万人が合法で国境を超える。「このように大量の人と物流の行き交いがある中で、メキシコからテロリストが米国に侵入したケースは、これまで一件も報じられていない」と、米墨は良好で密接な関係で結ばれていると主張する専門家もいる(Zissis 2016)。「メキシコほど、米国人の日常生活に影響を与える国はない。」「具体的に、そして率直に言えば、米国の国家安全保障と繁栄はメキシコとの協力とメキシコの安定性に依存するところが大きい」と、元メキシコ下院議員を務めたアグスティン・バリオス・ゴメス、メキシコ・イメージ財団団長は断言する(Zissis 2016)。

米墨両国の経済は緊密な関係にある。NAFTA が発効してから、米国では 600 万人の雇用がメキシコとの貿易で支えられている。両国間の貿易額は巨大で、毎分 100 万ドルの取引に相当する。自動車は生産過程で、8 回国境を超える。メキシコの輸出総額の約 8 割は米国向けである。米国の部品や付属品は、メキシコの対米国市場輸出の約 40%を構成している。国境線を共有するすべての 4 州にとって、メキシコが最大の輸出市場である。メキシコの

対米輸出は自動車や機械器具が主要な製品で、一般の開発途上国の印象とは異なる。また、メキシコの間層は、カナダの総人口よりも大きい。ラテンアメリカで最初に経済開発機構(OECD)に加盟、GDPの規模で見ると、世界で15位にランクされる経済大国なのである。工学プログラムに在籍する学生数は、ブラジルやドイツよりも多い。しかし、外国メディアは、ケレテーロ州のような経済的に繁栄した産業のハブよりもむしろ、ミチョアカン州などの暴力と流血事件をカバーする傾向がある(Zissis 2016)。これはメキシコのイメージ改善の妨げとなっている。

大半の共和党議員とは異なり、トランプ氏は自由貿易協定を嫌う。彼の批判の対象は米国が1994年に発効した、カナダとメキシコとの北米自由貿易協定(NAFTA)である。トランプ氏は、NAFTAによる利益をメキシコが不公平な形で独占する一方、米国の雇用はメキシコに流出、産業が衰退、貿易赤字が増加する「世界で最悪の貿易協定」であり、廃止するか、それとも全般的に再交渉されるべきであると主張している(IAD 2016b)。トランプ氏の反自由貿易路線により、米国が海外通商政策で「内向き」になり、保護主義的な措置を強化するのでないかと懸念される。

トランプ氏は、米国がこれまで同盟国と締結してきた条約を尊重することを公約しているが、メキシコが同盟国として位置付けされているわけではない。メキシコを親近国と見ていないことは確かだ。メキシコが犯罪者を米国に送り出していると非難するトランプ氏は、NAFTAがメキシコだけでなく、カナダも加盟する貿易協定であることを見逃しているのか、でなければ無視している。カナダとメキシコは米国のそれぞれ第1、第3の貿易相手国であり、両国合わせて、米国貿易の40%を占めることには気づいていない。米国の対ラテンアメリカ貿易において、メキシコの占有率は60%に上る。トランプ氏のキャンペーンは、米国第一主義、反グローバリゼーションのメッセージを発信しているかのようである(IAD 2016b)。

D. 移民問題

移民に関するネガティブなレトリックのため、移民者数に関する現実の数値を見落とすことがある。メキシコは1948年に終わった戦争により、領土の約半分を米国に譲ったが、現在米国に属するこれら南西部の領土は、メキシコ系米国人が集中する地域である。2013年の時点では、米国に居住するメキシコ人とメキシコ系米国人は3,460万に達し、米国人口の10%以上を構成するが、その3分の2以上の2,310万人は米国生まれである。トランプ氏は、移民が「流れ込んでくる」ような発言をしているが、米国に文書化されずに居住するメキシコ人は、2007年の690万人から2014年には560万人まで減少している。換言すれば、米国のメキシコ系住民の8割は国籍保持者か、あるいは法的移住者である。ピュー・リサーチセンターの2015年後半の発表では、米国に移民するよりも、帰国するメキシコ人の方が多い。実際、米国勢調査局によれば、米国への移住者数としては中国系がメキシコ人を追い抜いた(Zissis 2016)。

一方で、メキシコは中米からの不法移民の米国入国を防ぐ役割を果たしている、と専門家が述べている。近年、中米からの難民移民が増えてきているが、メキシコは米国の支援の下で、南の国境でパトロールの役割を果たすことで、米国への不法移民の流れに歯止めをかけている。2015年には、メキシコは15万人に及ぶグアテマラ、エルサルバドル、そしてホンジュラス人を強制送還している。この数は、前年比でおおよそ44%の増加である(Zissis 2016)。

また、かなりのメキシコ移民集団は、文書化されていないかどうかに関わらず、トランプ氏が示唆するように犯罪行為に巻き込まれやすい、という証拠はないと専門家は主張する。2015年7月に、サンフランシスコで女性が文書化されていない移民によって射殺された事件があったが、これは数少ない例外であり、移民社会全体に言及できるものではない。メキシコ移民者の投獄率は低く、移民が社会安全に貢献し、犯罪率も米国生まれの人口よりも低いことが、いろいろな調査で分かっている(Zissis 2016)。

VI. ラテンアメリカはトランプ氏を恐れるべきか？

トランプ氏はその他のラテンアメリカ諸国について具体的に言及したことはないが、彼の選挙戦でのレトリックは、ラテンアメリカ地域全体にとっても不安材料であることは間違いない。トランプ氏が勝利したならば、「米州大陸における民主主義に最大のダメージを与えるだろう。トランプ氏が勝利すれば、長年超党派によってワシントンで培われてきた人権と民主主義尊重の歴史から極端に乖離することになる。トランプ氏は、ロシアのプーチン大統領については、ポジティブなコメントを繰り返しており、トルコや他の権威的な米国の同盟国に対して、人権が尊重されることは要求しないと述べた(Oppenheimer 2016)。

米州において最強の民主主義体制を持つ米国で、他人を非難することによって支持を集め、事実に基づかないクレームを行うポピュリストが選出されることがあれば、社会格差が大きいことで緊張感が高まりつつあるラテンアメリカで、他のポピュリスト候補が台頭することは避けられない」と指摘する専門家もいる。トランプ氏が共和党候補として指名された理由として、人々のエリート層への反発とグローバル化の恩恵から取り残されているとの挫折感があるからである(Navia 2016)。

これまでトランプ候補が選挙キャンペーンで行った、外交に関する発言では、メキシコを除いてラテンアメリカは無視されているものの、これは彼だけに限ったことではない。これまでの大統領選挙戦で、ラテンアメリカについて関心を示した候補は少ない。トランプ氏は去年の夏に出馬を自己宣言して以来、移民政策と海外貿易というセンシティブな国内問題を取り上げたために、メキシコが彼の選挙戦の的になってしまった (IAD 2016b)。

トランプ氏が彼の戦略を実行に移せるか否かに関わらず、彼の毒舌はすでに米国・メキシコ関係を悪化し、ラテンアメリカ地域全体がトランプ氏を問題視し、懸念を表明するようになった。トランプ氏のネガティブな発言が報道に取り上げられることで、メキシコや他のラテンアメリカ人に対する一般の米国市民の印象が、否定的なものであると誤解されてしまうかもしれない。トランプ氏が勝利すれば、それを歓迎するとエクアドルのラファエル・コレア大統領はコメントしているが、「トランプ氏が選ばれば、米国にとって最悪のシナリオとなり、したがってそれはラテンアメリカのためには良いことだ」と皮肉な発言をしている(Weisbrot 2016, IAD 2016b)。ペドロ・パブロ・クチンスキーペルー大統領は、就任前に「もしトランプ氏が政権に就いたならば、ペルーとワシントンの関係は大きく損なわれるであろう。我々は、鋸を使ってその関係を断絶する」と語っている (Tele Sur 2016)。

共和党の大統領候補の中でも、トランプ氏はオバマ大統領のキューバとの国交正常化プロセスは強く批判していない。「正常化は結構だ。50年で十分だ」と語っている。トランプ氏は、オバマ政権のキューバ政策を逆戻りさせる意思はないであろうが、貿易制裁を解除したり、新しい条件をキューバにつきつけることになるのか、今のところ明確ではない。トランプ政権が誕生した暁には、キューバ政府はトランプ政権に対して以前より慎重かつ不信感をもって対応するにちがいない(IAD 2016b)。

もしもトランプ政権が誕生した際には、トランプ氏は、コロンビア政府と FARC との和平合意について反対していたアルバロ・ウリベ元大統領に同調するであろうと、米国のシンクタンクであるインターアメリカン・ダイアログはみている。だが、最も起こり得るシナリオは、武力紛争の解決策をワシントンが支援し、平和構想が成功するよう働きかけていくというものだ。「ラテンアメリカにおける中国の存在感が高まることで、米国のラテンアメリカの関心も高まるかもしれない。また、同域内でのイランやロシアの影響についても、米国政府は注視していくかもしれないが、米国政府が積極的に関わることができる余地は限られている。しかし、予想が出来ないインスタントプレーに驚かされるかもしれない」、と同シンクタンクはみている(IAD 2016b)。

トランプ氏が大統領に選出された場合は、対ラテンアメリカ外交政策を持ち合わせないまま大統領に就任することになるが、それはラテンアメリカに限ったものではない。彼はこれまで、ブラジルについて言及したことはない。メキシコを除いて、その他のラテンアメリカを取り上げたことはない(Fuentes, Garcia and Roman 2016)。キューバについても、殆ど言及していない。一つ明確なのは、もしもトランプ氏が反 NAFTA 姿勢を崩さず、移民に対する規制を強めることになれば、メキシコとの関係は危機的なものになる可能性が出てくる。しかし、NAFTA から脱退し、国境に壁を作ることから生じるベネフィットが少なく、コストが高いと分かれば、トランプ氏が思いとどまる可能性はあるとの見方もある(IAD 2016b)。

「現在の米国の対米州政策は、テーマのすべてを網羅した包括的な視点に基づく壮大な政策を打ち立てることを避け、その代りに個々の課題に焦点を当てて、ラテンアメリカ内で準地域レベルでの問題に対処することで、どちらかと言うとアラカルト的に対処してきた。この実践的な戦略により、オバマ政権はラテンアメリカ・カリブ域内で、米国にとって一般的にポジティブな遺産および業績を残すことができたのではないかとインターアメリカン・ダイアログの理事で、元在米メキシコ大使であるアルトゥーロ・サクカーン氏は語る。もし「トランプ大統領」が誕生した際には、「これまでコツコツと作り上げてきた、小さいかもしれないが、米国が着実に積み上げてきた利益を危うくする恐れを秘めている」と、米国の対ラテンアメリカ政策転換が余儀なくされることを懸念する(IAD 2016a)。

トランプ氏が大統領に選出されれば、これまでのオバマ政権の地道な政策が台無しになるのではないかと危惧する米国の中道右派も少なくない。「オバマ大統領にとって、就任最初の年にホンジュラスで起こった危機は未だに新鮮であり、米国大統領にとってラテンアメリカと上手く付き合うのは簡単ではないことが分かったはずだ。ワシントンが過度に介入すればグリンゴの干渉だと批判される。その反面、対応を誤れば、北の大国に無視されたと非難される。オバマ大統領は、過去数年に政策の微調整を図ってきており、個人のカリスマを活かして、適正な政策バランスを取ることに成功、米州との関係が改善されてきている。その善意の多くが、トランプ氏が就任の宣誓を終えた時点で消滅してしまう」と「自由と繁栄のためのケイト研究所」ラテンアメリカ部政策アナリストであるフアン・カルロス・イダルゴは語る(IAD 2016a)。

グローバル化と自由貿易のチャンピオンとなった米国が将来グローバル化を恐れ、孤立的な保護主義国になってしまえば、国内だけでなく国際的な制限に直面するに違いない。米国がラテンアメリカ地域の問題に介入しなければ、ラテンアメリカ左派政権は喜ぶかもしれないが、これが実際に起きる可能性は低いとムーディーズ・アナリティック社、ラテンアメリカ部ディレクター、アルフレド・コウティニオ氏はみている。「トランプ氏の反移民のメッセージは、ラテンアメリカでは共通して反感を呼び、反米感情を煽る可能性を

秘める。反自由貿易、反移民政策を掲げてラテンアメリカ諸国を攻撃すると同時に、国際的な協力を要求することは矛盾しており、同地域の政府との協力が難しくなるであろう」とコウティニオ氏は付け加える(IAD 2016a)。

また、トランプ氏の外交政策の下では、国際関係が傷つく可能性がある。中国とメキシコからの輸入に対して恣意的に課税することは、米国の最も重要な貿易相手国にとって受け入れ難い。実際、国際貿易紛争、さらには通貨戦争を引き起こすかもしれない。米国にとってラテンアメリカは重要な貿易相手地域で、主要な投資先でもあり、NAFTAなどの協定から離脱することは、経済面でもあまりにもダメージが大きい。要するに、外交及び貿易政策に関するトランプ氏の提案は、脅威によるもので、高レベルの外交と交渉能力の卓越性に基づくものではない」とコウティニオ氏は語っている(IAD 2016a)。

トランプ氏のバッシングは、もっぱら NAFTA パートナーであるメキシコに集中しているものの、彼が当選した暁には、ややもすると傲慢で横柄な米国の対ラテンアメリカ政策が逆戻りする兆候として、同地域の多くの人に警戒されている。「米州大陸の覇権パワーとの関係において、予見性を重視するラテンアメリカ諸国にとって、トランプ氏によって『米国が予測不可能』となることは深刻な問題である」とインターアメリカン・ダイアログ会長のマイケル・シフター氏は、トランプ氏が唱える政策の不透明性、不予測性、不貫性を非難する。オバマ大統領はワシントンが有するソフトパワーの機能や手段をフルに活用することで関係の深化を図ってきたが、トランプ氏のネガティブなレトリックがその努力を台無しにしてしまう。

また、トランプ氏が「国境に壁を作り、反移民感情を煽り、民衆扇動や外国人排斥に頼り、貿易協定の廃止を訴えることで、近年民主党と共和党政権を問わず、米国政策を共有するラテンアメリカ諸国の政府と国民、NGO と一緒に、新しいパラダイムとルールに基づくシステムを構築しようとする努力が台無しになってしまう」とサクカーン氏はメキシコに集中するトランプバッシングがその他のラテンアメリカ諸国へ及ぼすマイナスの波及効果を危惧する(IAD 2016a)。トランプ氏が掲げる「米国第一主義」は米国が偉大な国家を作り上げてきた基盤である文化的多様性を否定するものであるという(Fuentes, Garia and Roman 2016)。

トランプ氏が説く「米国第一主義」の結果予測が浸透するにつれ、米国が長期にわたり干渉してきたと非難するラテンアメリカの左派政権にとって、これが魅力的な政策転換となるとは考え難い、と指摘する専門家もいる。同地域では、政権が左派か右派であるとは関係なく、米国に対して批判的な姿勢をとるのが通例である。ベネズエラのニコラス・マドゥロ大統領は、自身の悲惨な政権から目を逸らさせるために、米国がベネズエラの転覆を企てているとして反米攻撃を続けている。ペニア・コンサルティング社最高責任者、セルヒオ・デラ・ペニア氏は、「ラテンアメリカでは昨年からは社会主義的な政策を軸とする政府から中道右派の政権に転換してきている。昨年は、アルゼンチンではキルチネル政権に終止符が打たれた。エクアドルのコレア大統領は、現在の任期後に辞任する。ボリビアのエボ・モラレス大統領は、再選の是非を問う国民投票で敗れた。ブラジルのルセフ大統領は弾劾手続きの結果、辞任におこまれた。ペルーでは、自由市場モデルを踏襲、その路線を継続していくであろう。ベネズエラの社会主義、権威主義体制は崩壊の危機に瀕している」と、仮に民主的かつ市場を重んじる政策をトランプ氏がラテンアメリカで展開するならば、米国にとって新しいビジネス機会が提供されるであろうと楽観的にみている(IAD 2016a)。

一方で、カトー研究所、ラテンアメリカ・スペシャリスト、ホアン・カルロス・イダルゴ氏は、ラテンアメリカ諸国の大統領がトランプ氏を抱擁するようなことがあれば、国内政治の観点からして、非常に大きな過ちであると断言する。また、自由貿易協定、特にNAFTAを再交渉することで、米国にとって二国間協力と相互関与の最大の柱である自由貿易の概念が永久的に損なわれる可能性がある。「ラテンアメリカは古き良き時代の米国の介入を切望するのではない。単に、友好関係とビジネスの二つの基本理念に基づく『古き建国の父』のアプローチを世界に適用してもらいたいと願っているだけだ。トランプ氏はそのどちらも約束していない」とトランプ氏を強く批判する(IAD 2016a)。

VIII. 今後の展望

7月に開かれた両党の党大会後の世論調査では、ヒラリー・クリントン氏が優位に立ち、その後の世論調査では、トランプ氏が勝利する可能性は低下してきていた。しかし、彼は選挙運動を巧みに進め、政治面では例外的とも言える才能を証明、熱狂的な大衆の支持を取り付けることで、その政治基盤を広げてきた。トランプ氏は完璧な候補者ではないが、クリントン氏を倒す可能性は残っている。共和党大会でトランプ氏が大統領候補に指名されたことは、ラテンアメリカにとっても重要な意義をもつ。彼のように、米国政治に対する怒りと憤りを巧みに利用する大統領候補は他にはバーニー・サンダースしかいなかった。クリントン氏は、バーニー・サンダース氏が彼女の支持に回らなければ、民主党の指名で苦戦を強いられていたかもしれない。

だが、共和党候補のトランプ氏が、これまでの極端な政策や発言を続ければ、勝利する可能性は少ないと指摘する専門家は多い。一時期顕著化した共和党のエスタブリッシュメントによる「トランプ降ろし」の動きは静まった感があるが、共和党議員の多くが反トランプ氏の姿勢を示していることも間違いない。大統領選だけでなく、普通選挙でも勝利するには、候補を支持する政党の支援が鍵となる。

トランプ候補はこれまで、低中所得層の白人の保守派からも支持を集めてきた。しかし、彼が共和党大統領候補として勝利するには、弱体化している白人ブルーカラー層の支持だけでは不十分で、高所得のホワイトカラー層からの支持も不可欠である。白人の低中所得層の支持は民主党に集まり、ヒスパニックやアフリカ系米国人などのマイノリティーの票の大半がクリントン氏に投じられる模様だ。共和党の政策と支持層には矛盾が存在する。共和党は小さな政府を目指し、経済の自由主義を志向して、民主党のような課税による所得の再分配や社会福祉の充実による大きな政府を求めている。しかし、トランプ支持者の多くは、まさに、その再分配や社会福祉の充実を要求しているのである。

鍵を握る米国の浮動層の票をつかめるかどうかは、11月8日の投票日の直前に、9月末から10月にかけて行われる3回の大統領候補のディベートにかかっている。トランプ氏が「これまでの共和党予備選で圧倒してきたような政治経験も浅くアピール力も弱い候補たちとは違い、政策経験が豊かで、政治の修羅場を何度も潜り抜けているクリントン候補と直接対決をすることになる。しかもレベルが高い厳しい司会者がおり、これまでのように意見をはぐらかして、笑いをとるだけでは勘弁してもらえないだろう」と専門家は指摘する(渡邊 2016)。「白人のプライドをくすぐり、ブルーカラーの苦境を理解してくれそうな、そして何より歯に衣着せぬ発言で自分たちの『敵』である移民労働者、マイノリティー、中国、メキシコ、日本などの貿易ライバル国、自由貿易協定そして旧来の共和党のエスタブリッシュメントを滅多切りにしてくれる」トランプ候補の演説では、鍵を握る浮動票を動かすことはできない(渡邊 2016)。

米国の大統領選挙の年に、今回のように貿易が大統領選挙戦の重要トピックになることは珍しい。主要政党が推薦する大統領候補がそろって自由貿易について懐疑的な姿勢をみせるのは世界第恐慌以来初めてである。TPP を巡っては、共和党のトランプ氏は撤廃を表明、クリントン前国務長官も同協定の再交渉に応じないことを 8 月 11 日に明言した。白人の労働者階級が多い中西部ミシガン州で経済政策について演説したクリントン氏は TPP に関して、「現在も、選挙後も、大統領になっても反対する」と述べた上で、「TPP を含む雇用を減らし、賃金を下押しする貿易協定は阻止する」として改めて反対を表明した（日本経済新聞 2016a）。トランプ氏は、NAFTA など、既存の自由貿易協定を再交渉することを示唆、それが不可能ならば、NAFTA から離脱する宣言している。クリントン氏も、NAFTA の再交渉の可能性を仄めかす。

議会両院における反自由貿易感情が高まり、民主党の中でも選挙戦で反自由貿易を掲げたバーニー・サンダース派の支持を確保することが重要となる。一方で、共和党内の孤立主義派が再び勢力を盛り返すなか、中道派が崩壊しつつある。「貿易の話題がワシントンにおいて政党間内の深い分裂をもたらしているとの非難があるが、皮肉なことに、考え方が違うアメリカ国民を団結に導くことができるのは自由貿易のようにみえる」とカウンセル・オブ・ザ・アメリカス研究員、エリック・ファーンズウオース氏は述べている（Farnsworth 2016a）。次期の米国政権が自由貿易主義を否定し、内面的で、保護主義に偏向すれば、ラテンアメリカ地域全域に及ぼす影響は大きいであろう。

TPP がオバマ大統領の任期中にレームダック議会で承認されなければ、少なくとも 2～3 年持ち越されることになる。これは、米国の対米州政策が大幅に後退することを意味する。「TPP はアジアに焦点をあてるイニシアティブで、(オバマ政権の) 経済政策の柱であり、拡大する中国の影響力の代替だとも考えている。確かに、オバマ政権みずからが TPP 協定をそのように位置づけている。これは間違っていないが、完璧ではない」としている。なぜならば、TPP には米国に加え、カナダ、メキシコ、ペルー、チリの米州の 5 カ国が参加しており、米国にとって上位 1 位と 3 位の貿易相手国を含む重要な協定である。「米国がこれからも米州での外交利益と通商利益を追求していくには、TPP の承認が不可欠であり、TPP にその他のラテンアメリカ諸国が追従して参加することが必要となってくる」とファーンズウオース氏は TPP 承認の意義を強調する（Farnsworth 2016a）。

クリントン候補は国務長官時代に交渉の一翼を担ったこともあったが、彼女は自由貿易協定に関して、これまで一貫した姿勢を示してこなかったこともあって、トランプ氏から「選挙後（有権者を）裏切るだろう」と攻撃されたこともあった¹²（Romano 2016）が、現在は TPP 反対姿勢を貫く姿勢を強調しており、大統領選に勝てば容認に転じるというトランプ氏の批判を退けた。ただし、就任前に議会が TPP を承認することへの是非には言及せずに関心をもち、TPP の議会での承認は、オバマ政権に委ねる姿勢を崩していない（Goodman 2016）。

TPP 承認を政権のレガシー(遺産)としたいオバマ米大統領は、選挙後から自身が退任する来年 1 月までの「レームダック国会」（11 月 8 日から 1 月 20 日まで）で関連法案を審議し、承認を得たいと考えた。しかし野党・共和党だけでなく、与党・民主党議員すら賛成票がま

¹² NAFTA はヒラリー・クリントン氏の夫のビル・クリントン元大統領が 20 年以上前に署名した協定だが、ファーストレディとして NAFTA 成立に関与しながら、上院議員時代には CAFTA と呼ばれる中米地域との自由貿易協定に反対票を投じたかと思えば、2008 年の大統領予備選挙では、NAFTA を批判し、コロンビアや韓国との FTA が交渉中に、それらの協定への懸念を表明したこともあった。オバマ政権の国務長官としては NAFTA や TPP 交渉を支援してきた。

とまらないのが現状だ。オバマ氏は8月2日の記者会見で、TPPに関し「大統領選が終われば真の利点が見える」と強調し、早期に議会の承認を得ることに改めて意欲をみせているものの、支持基盤の労組の反対で賛成票がそろわない。米国では大統領選と同時に上下両院の改選も予定されており、各議員がTPPへの賛否を選挙で問われる。民主党議員には全米自動車労働組合などが、「自由貿易協定で米雇用が失われた」と激しいロビー活動を展開している。共和党議員には新薬のデータ保護の拡充を求める製薬業界などが再交渉を促して圧力をかけている¹³ (河浪 2016)。

TPPはクリントンとトランプ両大統領選候補の反対姿勢も強く、年内承認は難しいとみられる。TPP交渉を纏めた米通商代表部(USTR)のフローマン代表は、クリントン氏が主張する参加12カ国間での再交渉は困難とみている。12カ国のなかで、経済規模で2位の日本も再交渉する用意はないと明言している。批准が遅れば、「牛肉であればオーストラリアは2国間協定で日本の関税引き下げを実現しており、米国勢は不利な立場におかれる」と危惧する。議会承認が年内に得られなければ、TPPの批准の時期は極めて不透明になる。来年発足する次期政権での一定の仕切り直しは避けられないとの見方が強まっている。

大統領候補の選挙戦での公約が守られなかったことは米国でもよくあることだ(渡邊 2016)。ムーディーズ・アナリティック社、ラテンアメリカ部ディレクター、アルフレド・コウティニオ氏は「外交ではなく、脅威に基づく米国の外交政策は、国際関係と協力関係を傷つける。政治運動での発言は、有権者を引き付けるための戦略の一部にすぎない。選挙公約を実際に実行するには、大きな制限と制約があり、多くの政治指導者は通常、その約束を守ることはできない。従来の米国の外交貿易政策は制度的な制限が課されているため、一晩で変更されるようなことはない」と語っている(IAD 2016a)。

TPPが存在しない限り、北米の3カ国はNAFTA協定をアップグレードする有効な手段を持ち合わせない。NAFTAは1994年に発効、それ以後の技術進歩が進んだため、21世紀の相応しい貿易協定に変革される必要がある。NAFTAにはエネルギーのテーマは含まれていなかった。サプライ・チェーン構築などのテーマも考慮されていない。原産地規則に関する新しいルールも作り上げることが出来ない。TPPが存在しなければ、NAFTA、チリ、コロンビア、パナマ、ペルー、およびDR-CAFTAなどの既存の地域自由貿易協定を統一することが難しくなる(Farnsworth 2016a)。

外交政策の観点からすると、米国はTPPが存在しなければ、米国とのより緊密な経済的、政治的関係の強化を意図的に図ってきた幾つかのラテンアメリカ諸国に背を向けることになる。21世紀に入ってから、ラテンアメリカでは、市場に優しい国際化国家とポピュリストで保護主義的な国家の間で、イデオロギーで衝突することがある。「TPPの議会通過は、改革を積極的に推進してきた諸国にとって有効な支援策でとなり、これから改革に取り掛かる諸国に対して有意義なインセンティブとなる」と専門家は指摘する(Farnsworth 2016a)。特に、太平洋同盟に加盟しているがTPPには参加していないコロンビアにとって重要なインセンティブとなるであろう。米国とのより緊密な経済関係へと政策と転換しているアルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイなどの大西洋岸諸国に対しても、TPPの批准は重要となってくる。TPPなくしては、米国の米州での信頼が失われることになり、「米国の前庭」での影響力を中国に譲ることになりかねない。

¹³ ただ、共和党のハッチ上院財政委員長は、データ保護期間を8年から12年に延ばすよう協定の修正を求めており、一定の打開策の合意ができなければ、審議入りは難しいとみられる。

太平洋同盟については、ヒラリー・クリントン候補が国務長官を務めていた時期に、米国の強い支援を受けた背景がある。同盟は、見方によっては、ラテンアメリカを分断し、米国が推進してきた自由貿易路線を受け入れないメルコスールや UNASUR との対立を深めかねない協定である。従って、太平洋同盟支援を継続することによって、米国とは関係が薄い経済的、政治的統合の努力を脆弱化するだけでなく、ベネズエラなどの反米勢力に圧力をかけることが出来る。クリントン氏は、ホンジュラスの右翼クーデターを支持したこともある。クリントン氏は、太平洋同盟を支持すると同時に、ラテンアメリカを分断するような統合の動きをサポートし続けると予想される(Romano 2016)。この意味ではトランプ、クリントン両候補とも、アルゼンチンのマクリ政権による中道政権を歓迎しているものと考えられる。特にクリントン氏は、オバマ大統領がマクリ大統領とで公約された二国間の関係強化を引き継ぐであろう。

また、前米国務長官であるヒラリー・クリントン氏は、キューバとの国交正常化交渉を表明したオバマ大統領の姿勢を支持する意向を示していた。クリントン氏はキューバとの国交正常化プロセスに関して声明を発表し、「キューバを孤立させる政策は、米州におけるカストロ政権の勢力拡大を招くのみだった。私がこれまで述べてきたように、キューバに変化をもたらす最善の方法は、キューバの人々を外の世界の価値や情報、物質的な快適さに触れさせることだ」と述べた。そのうえで「自由を熱望するキューバ国民の支援という大きな目標を維持しながら、対キューバ政策を変更するというオバマ大統領の決定を支持する」と述べた(ロイター 2014, Weisbrot 2016)。

クリントン氏が勝利した場合には、キューバに対して、オバマ路線が引き継がれる可能性が高い。一方で、トランプ氏は、オバマ大統領の 3 月のキューバ訪問に先立つ共和党討論会でキューバ政策を問われた際、「私は (オバマ氏と、強硬な共和党議員との) 中間に立つ」と述べている。トランプ氏は昨年、ビジネスマンとしての視点から、「キューバを (孤立ではなく) 開放させるのはいいことだ」とも強調している。米国とキューバの国交正常化交渉で、キューバ側代表を務めたビダル・外務省米国局長が朝日新聞との単独会見に応じ、米大統領選で誰が当選しても、正常化への動きが後戻りすることはないとの見通しを示した(平山 2016)。

米国議会が禁輸措置を解除しない場合でも、キューバへの渡航制限や、農業の取引の制限をなくすよう提案している共和党議員もいる。情報通信分野で 5 つの契約が結ばれ、米ホテル企業などがキューバで営業を始め、米国からキューバへの定期航空便も始まった。国交正常化プロセスが始まった 2014 年 12 月以降、両国は数多くの専門家会合を開いてきており、環境や医療分野、農業、麻薬対策など 10 の協定を結んでいる。「次期大統領がこれらの協定を破棄するとは考えにくい」、とビダル局長は語る。また、キューバ人の多くは制裁解除を目指すオバマ氏の政策を引き継ぐ民主党候補クリントン氏の勝利を望んでいるとされる((平山 2016)。トランプ氏にとって、キューバとビジネスを拡大するには、投資がキューバ政府によって収用されないように、投資保証制度が必要であると CNN 番組で述べている。

2014 年 12 月から始まった米キューバ間の国交正常化により、キューバ経済は米国との貿易、および米国からの資本の流入で大きな利益を得ることができるかもしれないが、キューバの指導者たちは、経済開放の恩恵が、キューバ系米国人社会と関係が深い特定の特権セクターだけに限られており、不平等な経済成長によってもたらされる危険性を懸念する。より公平な所得再分配メカニズムが確立されていない場合は、キューバ人のなかでもキューバ革命により利益を得て、政府にとって最も強固な支援の基盤を提供してきた人々

が不満を募らせれば、現在の社会主義政権の持続可能性が難しくなるとの見方もある(Romano 2016)。

そのほか、米国の大統領選挙の行方がラテンアメリカに及ぼす影響の一つとして、「麻薬戦争」がある。米国内では、民主党と共和党両党のリーダー的な政治家の間で、マリファナの合法化、あるいは、医療目的のための使用容認のどちらかにより、「麻薬戦争」に関する刑罰を軽減する刑事司法改革に賛成でコンセンサスが高まってきている。しかし、いずれの党の主要政策立案者も、米国に関わる麻薬戦争を国際レベルで緩和化してゆく動きはみられない。むしろ、米国は、中央アメリカの北トライアングルのような場所で、武装麻薬対策プログラムに対して多額を投資しており、「コロンビア計画」の下、対ゲリラと麻薬対策戦術の訓練を受けた何千人ものコロンビア軍高官に向けて、研修プログラム支援を強化してきている。防衛産業が共和党と民主党の政策立案者に及ぼす影響が、米国の国境を越えた「麻薬戦争」の継続と深い関係にある(Romano 2016)。

よって、大統領に選出される候補が民主党であれ共和党であれ、ビル・クリントン政権下で拡大した米州での武装された安全保障プログラムが継続されるとみる専門家もいる。例えば、ラテンアメリカの移民社会など、有力な有権者グループが組織され、反対運動を始めることになれば、これらのプログラムが問題視されるようになる可能性が出てくる。その他の可能性として、ラテンアメリカ政府自身が「麻薬戦争」を拒否し始め、代替政策を打ち出すことが考えられるが、米国による安全保障援助に依存する国々が多いことから、この可能性は低いと思われる(Romano 2016)。

民主党候補のクリントン氏が勝った場合、彼女が選挙戦で公約した、「市民権獲得に向けての包括的な移民制度改革」に繋がるかどうかは確かではない¹⁴。予備選においてサンダース氏が掲げていた「公正で人道的な移民政策」の改革は実現するのか？ 共和党候補のトランプ氏が選出されたならば、彼が選挙戦で約束した「壁に必要な費用はメキシコが負担する」政策が実行されるのか？ ラテン系人口が増加し、ヒスパニック系有権者の大統領および一般選挙における重要性が高まるなか、民主党、共和党に限らず、移民政策が進展する可能はあるとする見方がある。しかし、議会の共和党議員の支持層は主に白人で、一般に反移民の姿勢であることから、実質的な移民改革に取り組みには議会が反対する可能性が高い。共和党が下院で過半数を維持できれば、米国で文書化されていない移民の多くに法的地位を保証するチャンスは限られてくる(Romano 2016)。

ヒラリー・クリントンは、大統領令を行使して、国外退去処分の対象になりうる若者に対し、一定条件を満たせば国外退去処分を一時的に延期し、その間就労許可証を与える **Deferred Action for Childhood Arrivals (DACA)** を 2012 年に発表している。クリントン氏は大統領令で、この暫定措置を維持するか、あるいは延長する可能性がある¹⁵。DACA においては、再生可能な 2 年間の労働許可証と強制送還の免除が保証される。クリントン氏は、

¹⁴ クリントン候補は 2016 年 3 月に、暴力的な犯罪者やテロリストを除いて、不法移民を強制的に国外追放しないことを公約しており、大掛かりな国外追放を訴えるトランプ氏とは対照的であるだけでなく、これまでオバマ大統領が採ってきた移民対策からの大きな転換となりうる。オバマ政権が、政治亡命者の条件を満たさず、移民者として認可されない人たちを国外追放すると決めたことで、移民の権利グループからの抗議の声が高まっていた(Nakamura 2016)。

¹⁵ この今回の暫定措置の元となるドリーム(DREAM)法案は、子供の時に親に連れられて米国に不法入国し滞在を続けた若者に対し、米国に永住できる道を与えようと、2001 年に提唱された。自らの意思で不法滞在を選択したわけではない若者で、犯罪歴がなく、大学に進学もしくは軍隊に入隊したものには、米国で続けて生活できる機会を与えようという趣旨であった。しかしながら、ドリーム法案は親の不法行為に対して恩恵を与えるものであり、今後ますます不法入国を促進するものであるという反対派の意見が強く、ここ 10 年以上、可決されていない。

包括的な移民改革を推進するかもしれないが、共和党が過半数を持つ下院で拒否される可能性は高い(Romano 2016)。トランプ氏が勝利すれば、彼が過去に行ったように、彼の立場を大きく変えること可能性は否定できないが、8月に入ってから、低下した支持を回復のために、反移民の強硬路線を新たに公約している。よって、文書化されていない移民の中で、広いカテゴリでの恩赦など、移民に対して柔軟な政策を採るとは考えにくい。ただ、トランプ氏の政策提案は、移民改革よりも、入国制限に関するものが多いことに、注目したい。

先にも述べたように、大規模な国外追放、出稼ぎ労働者による海外送金への課税、メキシコ国境での壁の建設（建設費はメキシコ負担）など、トランプ氏は軽蔑的なレトリックを繰り返してきた。彼は、メキシコとメキシコ人に関して、深い軽蔑と反感を抱いており、その他のラテンアメリカ人や米国のヒスパニック社会にとって受け入れがたい、人種差別的なレトリックに聞こえる。しかし、米国人がメキシコに抱くイメージは決して良いものではない現実がある。汚職・腐敗、組織犯罪、麻薬戦争など、メキシコのイメージが悪化しており、トランプ氏のネガティブなレトリックが、同国を真に理解していない米国庶民に鵜呑みされてしまう可能性がある。トランプ氏の発言によって、ラテンアメリカ全域が同一視される恐れがある。

ラテンアメリカは、その他の地域と同様、トランプ氏が当選可能な大統領候補として登場し、共和党候補のフロントランナーになり、そして最終的に党の指名を獲得したことに、脅威と疑惑の念を抱いている。しかし、かりにトランプ氏が勝利したとしても、米国の対ラテンアメリカ政策が抜本的にオーバーホールされるとは考えにくい。トランプ氏の侮辱的な発言が目立つ移民政策に関しても、世論調査によれば、米国人の大半は米移民法の実践的かつ人道的な改革を期待している。トランプ氏の露骨な反移民発言は、特定のセクターからの反感を買い、民主党支持に繋がっている。移民政策をはじめ、トランプ氏の公約や発言は無神経で攻撃的なもので、おそらく実行不可能であろう。

英・西語文献

BBC Mundo (2016a) , “Las razones de Enrique Peña Nieto para invitar a Donald Trump a México 31 de agosto.

<http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-37233843>

BBC Mundo (2016b) , “Elecciones en Estados Unidos: ¿qué es y por qué genera tanta controversia la Fundación Clinton?”、<http://www.bbc.com/mundo/noticias-internacional-37182410>

BBC Mundo (2016c) , “El Tratado de Libre Comercio de América del Norte (TLCAN), ¿el otro bloque comercial en peligro?” , 30 junio 2016.

<http://www.bbc.com/mundo/noticias-36676829>

Blake, Aaron(2016), “10 things you should know about Tim Kaine, Hillary Clinton’s new running mate”, The Washington Post, July 22.

<http://www.sela.org/es/prensa/servicio-informativo/2016/08/20160803/uruguay-y-chile-firman-tlc-en-septiembre/>

Brooks, Darío (2016), “4 efectos concretos que tendría la construcción del muro que Donald Trump propone en la frontera entre EE.UU. y México”, BBC Mundo, 22 de julio.

<http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-36466006>

Collinson, Stephen and Jeremy Diamond (2016), “Trump on immigration: No amnesty, no pivot”, CNN, September 1.

<http://edition.cnn.com/2016/08/31/politics/donald-trump-immigration-speech/>

Cubadebate (2016), “¿Quién es Tim Kaine? El elegido de Hillary para vicepresidente”, 23 de julio.

<http://www.cubadebate.cu/noticias/2016/07/23/quien-es-tim-kaine-el-elegido-de-hillary-para-vicepresidente/#.V5VsVvmLSM8>

Democracy Now (2016), “Will Hillary Clinton Flip-Flop Again on TPP After Election Day? We Ask Her Adviser Joseph Stiglitz” July 28.

http://www.democracynow.org/2016/7/28/will_hillary_clinton_flip_flop_again

EFE (2016a), “El 61% rechaza idea de Trump de construir muro entre México y EE.UU”, La Tercera, 25 de agosto.

<http://www.latercera.com/noticia/mundo/2016/08/678-693992-9-el-61-rechaza-idea-de-trump-de-construir-muro-entre-mexico-y-eeuu.shtml>

EFE (2016b), “Donald Trump propone un test ideológico para los inmigrantes”, La Tercera, 15 de agosto.

<http://www.latercera.com/noticia/mundo/2016/08/678-692661-9-donald-trump-propone-un-test-ideologico-para-los-inmigrantes.shtml>

Farnsworth, Eric (2016a), “The Trans-Pacific Partnership and the Western Hemisphere Agenda, Council of the Americas, July 28.

<http://www.as-coa.org/articles/trans-pacific-partnership-and-western-hemisphere-agenda>

Farnsworth, Eric (2016b), “Donald Trump & Latin America” Council of the Americas”, June 20.

<http://www.as-coa.org/articles/donald-trump-latin-america>

Fuentes, Esther, Mercedes Garcia and Henderson Roman (2016), “Donald Trump’s Super Tuesday Victory: Implications for Latin America” Council on Hemispheric Affairs, March 2.

<http://www.coha.org/donald-trumps-super-tuesday-victory-implications-for-latin-america/>

Goodman, Ted (2016), "Hillary Clinton Denounces NAFTA And TPP In Awkward Policy Reversal", Daily Caller News Foundation, August 12.

<http://dailycaller.com/2016/08/12/hillary-clinton-denounces-nafta-and-tpp-in-awkward-policy-reversal/>

Graves-Fitzsimmons, Guthrie (2016), "6 Ways That Hillary Clinton's Vice President Pick Resembles Pope Francis", Think Progress Org. July 22.

<http://thinkprogress.org/politics/2016/07/22/3801337/tim-kaine-pope-francis-faith/>

Healy, Patrick (2016), "Donald Trump and Mexican Leader Clash in Accounts of Meeting", The New York Times, August 31.

http://www.nytimes.com/2016/09/01/us/politics/donald-trump-immigration-speech.html?hp&action=click&pgtype=Homepage&clickSource=story-heading&module=a-lede-package-region®ion=top-news&WT.nav=top-news&_r=0

IAD (Inter-American Dialogue) (2016a), "What Would a Trump Presidency Mean for Latin America?", Latin America Advisor, Jun 7.

IAD (Inter-American Dialogue)(2016b), "Should Latin America Worry about President Trump?" May 16.

Kopan, Tal (2016) "Susan Collins: Donald Trump will make the world 'more dangerous'" CNN, August 9.

<http://edition.cnn.com/2016/08/09/politics/sen-susan-collins-explains-opposition-to-donald-trump-says-he-will-make-the-world-more-dangerous/>

Navia, Patricio (2016), "How bad would Trump be for Latin America?", Latinamericagoesglobal.org, July 26.

<http://latinamericagoesglobal.org/2016/07/bad-trump-latin-america/>

Long, Thomas (2016), "U.S.-Latin American International Relations: Tim Kaine, VP: Good news for US-Latin America", July 23.

<https://tomlongphd.com/2016/07/23/tim-kaine-vp-good-news-for-us-latin-america/>

López, Gustavo and Renee Stepler (2016), "Latinos in the 2016 Election: California", Pew Research Center, January 19, 2016.

<http://www.pewhispanic.org/fact-sheets/2016-state-election-fact-sheets/latinos-in-the-2016-election-california/>

Los Angeles Times (2016) , " Donald Trump mocks Hillary Clinton's release of tax returns", August 12.

<http://www.latimes.com/nation/politics/trailguide/la-na-trailguide-updates-trump-hit-back-at-republicans-who-want-1471010168-htmlstory.html>

McLarty, Mack and Nelson Cunningham(2016), "North America is the strongest economy in the world. Let's keep it that way", Washington Post, June 29.

https://www.washingtonpost.com/opinions/global-opinions/north-america-is-the-strongest-economy-in-the-world-lets-keep-it-that-way/2016/06/29/ca06952c-3e0b-11e6-84e8-1580c7db5275_story.htm

Nakamura, David (2016), "Clinton's stance on immigration is a major break from Obama", Washington Post, March 10.

https://www.washingtonpost.com/politics/clintons-stance-on-immigration-is-a-major-break-from-obama/2016/03/10/6388a1f8-e700-11e5-a6f3-21ccdbc5f74e_story.html

Nájjar, Alberto (2016a) "El gobierno de México cayó en la trampa: la reacción de los mexicanos al encuentro de Enrique Peña Nieto con Donald Trump", BBC Mundo, 1de septiembre.

<http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-37241293>

Nájjar, Alberto (2016b), "La controvertida historia de los Clinton en México", BBC Mundo, 29 de julio.

<http://www.bbc.com/mundo/noticias-america-latina-36921245>

Oppenheimer, Andres (2016), "Trump, Clinton would be very different on Latin America", Miami Herald, July, 29.
<http://www.miamiherald.com/news/local/news-columns-blogs/andres-oppenheimer/article92550487.html>

PBS (2016), "Fact Check: Donald Trump's Speech On Immigration", August 31.
<http://www.npr.org/2016/08/31/492096565/fact-check-donald-trumps-speech-on-immigration>

Rathbone John Paul(2016), "Donald Trump evokes Latin America's old-style strongmen, Financial Times, AUGUST 11.
<https://www.ft.com/content/9a4046aa-5e43-11e6-bb77-a121aa8abd95>

Romano, Silvina M. (2016), "Elecciones en Estados Unidos y su impacto en América Latina,Alainet. Org.April 20. <http://www.alainet.org/es/articulo/176886>

Sanger, David, E. and Maggie Habermanaug (2016), "50 G.O.P. Officials Warn Donald Trump Would Put Nation's Security 'at Risk'", New York Times, August 8.
http://www.nytimes.com/2016/08/09/us/politics/national-security-gop-donald-trump.html?_r=0

Sonneland, Holly K. (2016), "Four Things to Know about the Latino Vote", Americas Society Council of the Americas, July 25. <http://www.as-coa.org/articles/four-things-know-about-latino-vote>

Schwarze, Pedro (2016), "La visita de Trump le cuesta el cargo al ministro clave de Peña Nieto", La Tercera, 7 de septiembre.
<http://www.latercera.com/noticia/mundo/2016/09/678-695801-9-la-visita-de-trump-le-cuesta-el-cargo-al-ministro-clave-de-pena-nieto.shtml>

Sample, Kirk and Elisabeth Malkinsept 2016), "Mexico's Finance Minister Resigns Amid Fallout From Trump Visit", New York Times, September 7.
http://www.nytimes.com/2016/09/08/world/americas/mexico-finance-minister-luis-videgaray-resigns.html?hp&action=click&pgtype=Homepage&clickSource=story-heading&module=first-column-region®ion=top-news&WT.nav=top-news&_r=0

Swanson, Emily (2016), "Mapa electoral en EE.UU. favorece a Hillary y se presenta amenazante para Trump", Associated Press, Washington, 21 de agosto
<http://www.latercera.com/noticia/mundo/2016/08/678-693361-9-mapa-electoral-en-eeuu-favorece-a-hillary-y-se-presenta-amenazante-para-trump.shtml>

Tele Sur {2016}, "What's in Store for Latin America Under a US Trump Presidency?" ,18 July.
<http://www.telesurtv.net/english/analysis/Whats-in-Store-for-Latin-America-Under-a-US-Trump-Presidency-20160717-0019.html>

Weisbrot, Mark (2016), "Which Presidential Candidate is Worse for Latin America?" , Center for Economic and Policy Research, 1 August.
<http://cepr.net/blogs/the-world-in-transition/which-presidential-candidate-is-worse-for-latin-america>

Wilkinson, Tracy (2016), "Stung by Trump's attacks, Mexico names ambassador to U.S. who is expected to fight back", Los Angeles Times, April 5.
<http://www.latimes.com/world/mexico-americas/la-fg-mexico-trump-20160405-story.html>

Zissis, Carin (2016) , "The Trump Effect: Why Mexico's Image Problem Spells Trouble for the U.S." , World Politics Review, August 9.
<http://www.worldpoliticsreview.com/articles/19611/the-trump-effect-why-mexico-s-image-problem-spells-trouble-for-the-u-s>

日本語 参考文献

エプスタイン、リード、コリーン、マケイン・ネルソン(2016)「トランプ氏、TPPとNAFTA離脱を主張：貿易政策演説、保護主義的な姿勢が鮮明」、6月29日

<http://jp.wsj.com/articles/SB11361137877015174092204582157593189119800>

エプスタイン・リード、マイケル・ベンダー (2016)「トランプ氏、黒人に支持訴える場所は白人コミュニティー」ウールストリート・ジャーナル日本語版、8月24日付。

<http://jp.wsj.com/articles/SB10353882736862073912504582270382181741106>

NHK (2016)、「クリントン陣営 「TPPは大統領選挙後も反対」、7月28日。

<http://www3.nhk.or.jp/news/html/20160728/k10010611601000.html>

加納宏幸 (2016)「米大統領選 ロシアの反米路線が影 トランプ氏が「親露」選対本部長を更迭」、産経新聞、8月20日。

http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20160820-00000538-san-n_ame

河浪武史 (2016)、「米のTPP承認、狭き道：オバマ氏意欲も民主党内には反対論」日本経済新聞 8月4日。

http://www.nikkei.com/article/DGXLASGM03H99_T00C16A8FF1000/?dg=1

CNN (2016a)、「トランプ氏、不法移民対策で演説：一切容赦せず」9月1日付。

<http://www.cnn.co.jp/usa/35088377.html>

CNN (2016b)「米大衆紙、トランプ氏に「選挙戦の打ち切り」迫る」8月10日付。

<http://www.cnn.co.jp/usa/35087331.html>

清水憲司(2016a)「米大統領選：反TPP、選挙後も…クリントン氏「職奪う」」毎日新聞8月12日付。

<http://mainichi.jp/articles/20160812/k00/00e/030/194000c>

清水憲司(2016b)「米大統領選：経済活性化で違い鮮明 TPPは両氏とも反対」毎日新聞2016年8月12日付。

<http://mainichi.jp/articles/20160813/k00/00m/020/131000c>

時事通信 (2016)「米史上最も無謀な大統領に」＝トランプ氏に投票せずー共和元高官50人」、8月9日。

<http://www.jiji.com/jc/article?k=2016080900124&g=int>

高濱賛 (2016)「トランプ氏、人格障害説から突然辞退説まで浮上：拡大するヒラリー・リパブリカン」8月10日。

<http://business.nikkeibp.co.jp/atcl/opinion/15/261004/080800023/>

東京新聞 (2016)「トランプ氏、安保は譲歩 対NATO連携に政策転換」2016年8月17日付。

<http://www.tokyo-np.co.jp/article/world/list/201608/CK2016081702000125.html>

西田進一郎(2016)「米大統領選：投票まで3カ月 労働者取り込み焦点 11州・1小選挙区、攻防激化」毎日新聞、8月8日付。

毎日新聞 (2016a)「<米大統領選>まさかクリントン氏暗殺促す?トランプ氏」8月10日。

http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20160810-00000034-mai-n_ame

毎日新聞 (2016b)「米大統領選：もはや傍観できぬ」元CIA職員、出馬へ」8月9日付。

<http://mainichi.jp/articles/20160809/k00/00e/030/183000c>

毎日新聞 (2016c)「TPP、選挙後も反対」クリントン氏陣営」年7月27日。

<http://mainichi.jp/articles/20160728/k00/00m/020/064000c>

マッケラー、ラウラ (2016)「クリントン氏、年内のTPP議会採決に反対＝選対責任者」ウォール・スト

リート・ジャーナル紙、7月27日。

<http://jp.wsj.com/articles/SB11625300680616714172704582213950345985794>

西日本新聞(2016)「タブー犯すトランプ氏、米兵遺族を中傷 共和党内からも批判相次ぐ」
8月3日。

<http://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20160803-00010005-nishinp-int>

日本経済新聞(2016a)、「TPP 反対を明言：クリントン氏承認不透明に」、8月12日付。

“

日本経済新聞(2016b)、「クリントン氏に「次」を託す、オバマ氏が応援演説」7月29日付。

日本経済新聞(2016c)、「米民主、経済格差是正を訴え、同盟強化も綱領明記」7月27日付。

日本経済新聞(2016d)、「米民主、TPP に慎重」7月25日付け。

日本経済新聞(2016e)、「トランプ氏、反 TPP 明言」7月23日付。

日本経済新聞(2016f)、「トランプ氏：米国第一 大統領候補指名受諾演説」7月22日付。

日本経済新聞(2016g)、「正副大統領候補にトランプ氏、ペンス氏」7月21日。

日本経済新聞(2016h)、「米国「第一主義」で：共和党大会 政策綱領を採択」7月20日付。

ニューズウィーク日本版 (2016)、「民主党大会で TPP に暗雲、ヒラリーが迷い込んだ袋小路」7月29日。

<http://news.livedoor.com/article/detail/11824493/>

フォーリー、エリス (2016)「ドナルド・トランプ氏の移民政策は強硬なのか、柔軟なのか これが究極"二枚舌"だ」Huffington Post, 9月2日付。

http://www.huffingtonpost.jp/2016/09/01/donald-trump-immigration_n_11826572.html

平山亜理 (2016)「トランプ大統領でも…対米「後戻りせず」 キューバ高官」、8月26日付。
<http://www.asahi.com/articles/ASJ8T4KFYJ8TUHBI00R.html>

ラビン、サム(2016)「ドナルド・トランプ氏の選対本部長が辞任 親ロシア派との「不穏な関係」背景に」、
The Huffington Post, 8月20日付。

http://www.huffingtonpost.jp/2016/08/20/paul-manafort-resigns_n_11625034.html

ロイター (2016a)「トランプ氏、移民問題で態度軟化させる可能性を示唆」、8月24日付。

<http://jp.reuters.com/article/trump-immigrant-policy-idJPKCN10Z0EB>

ロイター (2016b)「トランプ氏、移民問題めぐる態度軟化を否定 演説は延期」8月23日付。

<http://diamond.jp/articles/-/99728>

ロイター (2016c)「トランプ氏「I S 打倒へNATOと密接に協力」、スタンスを修正」、8月16日付。

<http://jp.reuters.com/article/usa-election-idJPKCN10R065>

ロイター (2016d)「クリントン氏、5月時点でNAFTA再交渉を約束＝UAW委員長」、7月27日付。

<http://jp.reuters.com/article/usa-election-labor-idJPKCN107093>

ロイター (2016e)「トランプ氏の送金阻止案は重大な権利侵害＝メキシコ中銀総裁」、4月13日付。

<http://jp.reuters.com/article/mexico-economy-idJPKCN0XA0D2>

ロイター (2014)「ヒラリー氏、米大統領のキューバ国交正常化交渉を支持」12月17日付。

<http://jp.reuters.com/article/idJPL3N0U21T620141218>

渡部恒雄 (2016) 「日本はトランプ大統領を正しく怖がれ」 Foresight-新潮社ニュースマガジン、6月5日付。

http://www.jiji.com/jc/v4?id=foresight_00182_201605020006